

## W0. イントロダクション

## W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

神戸製鋼グループは、1905年の創立以来、長年にわたり培ってきた「ものづくり力」を成長の原動力とし、多様なニーズに応える製品や技術を提供してきました。当社グループには、独創的な発想から生まれた特長ある製品や技術が数多くあります。このような技術の多様性を活かし、当社グループは幅広い事業分野にわたる複合経営を展開しています。

鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業・建設機械、エンジニアリングなどの「機械系事業」、そして「電力事業」を3本柱とし、それぞれが独自の事業を形成、拡大することを目指し様々なチャレンジに取り組むと共に、事業領域を横断したシナジー効果を発揮することにより、グループ全体として新たな価値を創造し、社会や産業の発展に貢献しています。

会社名 株式会社 神戸製鋼所

グループブランド KOBELCO

創立 1905年9月1日

資本金 2,509億円 (2020年3月31日現在)

代表取締役社長 山口 貢

従業員数

連結 40,831人 (2020年3月31日現在)

単体 11,560人 (2020年3月31日現在、出向者を除く)

## W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	2019年4月1日	2020年3月31日

## W0.3

(W0.3) データを提供する対象の国/地域を選択してください。

日本

## W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

## W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

財務管理下にある企業、事業体、またはグループ

## W0.6

(W0.6) 上記報告範囲の中で、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか。

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
本社、支社、支店、小規模生産拠点	当該排出源からの排出量は当社にとって非常に小さく、水に関するリスクはほとんどないと考えています。
グループ会社	当社の水使用量の95%以上は単体が占める為、水使用関係の設問においてグループ会社の重要性は高くないと回答から除外しています。

W1. 現在の状態

W1.1

(W1.1) 貴社事業の成功には、水質と水量はどの程度重要ですか。(現在および将来の) 重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	操業に不可欠である	重要である	直接操業における淡水の用途：製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際に使用。基本的に水はカスケード利用をするなどリサイクルを進めているが、蒸発分や一部排水する分を補給水として使用。よって、操業に不可欠であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。間接利用における淡水の用途：二次加工メーカーが使用する。多量に淡水を使用しないもの、重要であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。
十分な量のリサイクル水、半塩水、随伴水を利用できること	操業に不可欠である	重要である	十分な量のリサイクル水、半塩水、随伴水を利用できること 直接利用：製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際に使用。基本的に水はカスケード利用をするなどリサイクルを進めている。また、一部事業所で冷却水として海水を使用している。よって、操業に不可欠であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。間接利用：二次加工メーカーでリサイクル水を利用している。多量にリサイクル水を使用しないもの、重要であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

	操業地/施設/事業の比率 (%)	説明してください
取水 - 総取水量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、取水メーター又は請求書により総取水量をモニタリングしている。
取水 - 水源別取水量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、水源別に取水メーター又は請求書により水源別取水量をモニタリングしている。
貴社の金属・鉱業セクター活動に関連した混入水・総量 [金属・鉱業セクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
貴社の石油・天然ガス事業活動に関連した随伴水・総量 [石油・ガスセクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
取水の水質	1-25	一部事業所において、常時モニタリングシステムや定期測定等によって受入水の水質をモニタリングしている。
排水 - 総排水量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、取水メーター又は請求書などにより総排水量をモニタリングしている。
排水 - 放流先別排水量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、水源別に取水メーター又は請求書などにより放流先別排水量をモニタリングしている。
排水 - 処理方法別排水量	76-99	排水処理設備経由の排水処理量は常時モニタリングされている。排水処理設備を経由せず排水される場合は、少なくとも年1回以上、水源別にメーター又は請求書などにより放流先別排水量をモニタリングしている。
排水の水質 - 標準的排水基準	100%	少なくとも年1回以上、法令及び地域行政との間で約束した頻度、又は自主的に、有資格の計量証明事業者にて排水の水質を分析し、結果をモニタリングしている。
排水の水質 - 温度	100%	常時モニタリングシステムや有資格の計量証明事業者等における排水分析により、排水の温度をモニタリングしている。
水消費量 - 総消費量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、取水量から排水量を差し引くか、各設備のスペックより水の蒸発量を計算することで、水消費量を算出し、モニタリングしている。
リサイクル水/再利用水	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、各排水再設備(ポンプなど)のスペックや流量実績値より、リサイクル水量を算出し、モニタリングしている。よって、リサイクル水の水量については、設備仕様からの推計も含んでいる。
十分に機能し完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100%	下水について：下水道に接続するか、法令に基づき定期的に清掃され管理された浄化槽にて処理される。管理頻度としては、下水は常時、浄化槽は各設備ごとの点検頻度(少なくとも年1回以上)である。上水について：殆どの事業所において、従業員が飲用する水については、上水を利用している。上水の水質については、地域の水道局が保証している為、地域水道局にて常時モニタリングされていると認識している。一部事業所では地下水を利用しているが、その水質は常にモニタリングされており、問題ないと考えている。

## W1.2b

(W1.2b) 貴社事業全体で、取水、排水、消費された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか？

	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	1401348	ほぼ同じ	総取水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後は大きな変動はないと考えられる。
総排水量	1377003	ほぼ同じ	総排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後は大きな変動はないと考えられる。
総消費量	24345	ほぼ同じ	総消費量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後は大きな変動はないと考えられる。なお、総消費量 = 総取水量 - 総排水量である

## W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	確認に使ったツール	説明してください
行1	いいえ	<Not Applicable>	<Not Applicable>	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))	当社ではWRI AqueductのWater Stressを指標として、水ストレス下にある地域からの取水であるか判断している。WRIアキダクトのアップデート(2019年8月)により、当社で水リスクが高い事業所は0となった。

## W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	地下水を除く当社の淡水は全て第三者の水源から確保しているため、ここでは関連性がないを選択した。
汽水の地表水/海水	関連する	1354060	ほぼ同じ	半塩水の地表水/海水は当社製品の製造において設備の冷却水などとして使用しており重要である。当該取水に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後、大きな変動はないと考えられる
地下水 (再生可能)	関連する	4200	ほぼ同じ	地下水は当社製品の製造において洗浄水などとして使用しており重要である。地下水を利用している事業所の生産状況について、昨年から大きな変化はない。今後、大きな変動はないと考えられる。
地下水 (非再生可能)	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	非再生可能な地下水は利用していない。
随伴水/混入水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	当社は主に金属製品を製造しているため、当社の製造工程では随伴水/混入水については無視できるほど少量であると考えている。
第三者の水源	関連する	43088	ほぼ同じ	地下水を除く当社の淡水は全て第三者の水源から確保している。第三者の水源は当社製品の製造において洗浄水などとして使用しており重要である。当該取水に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後、大きな変動はないと考えられる。

## W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	1563	ほぼ同じ	i) この特定の放流先への排水が関連性があるという理由の説明。当社製品の製造において洗浄水などとして使用した水の一部を排水することは重要である。近隣に河川がある事業所はそこへ排水している場合がある。事業場で発生した排水は、排水処理施設により法規制値をクリアした水質に浄化したのち、近隣の河川に放流している。ii) 前報告年からの量の変化/無変化の理由に関する説明。当該排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後、大きな変動はないと考えられる。
汽水の地表水/海水	関連する	1374 807	ほぼ同じ	i) この特定の放流先への排水が関連性があるという理由の説明。海域への排水の98%は海水由来の間接冷却水である。半塩水の地表水/海水は当社製品の製造において設備の冷却水などとして使用しており重要である。製造工程で発生した工程排水(淡水)については、排水処理施設により法規制値をクリアした水質に浄化したのち、海に放流している。ii) 前報告年からの量の変化/無変化の理由に関する説明。当該排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後、大きな変動はないと考えられる。
地下水	関連性が無い	<Not Applicable >	<Not Applicable >	地下には排水していないため、関連性がない。
第三者の放流先	関連する	633	ほぼ同じ	i) この特定の放流先への排水が関連性があるという理由の説明。当社製品の製造において洗浄水などとして使用した水の一部を排水することは重要である。一部事業所は下水道へ排水している。ii) 前報告年からの量の変化/無変化の理由に関する説明。事業場で発生した排水は、排水処理施設により法規制値をクリアした水質に浄化したのち、下水道に放流している。当該排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後は大きな変動はないと考えられる。

W1.4

(W1.4) 水関連問題について、貴社のバリューチェーン上でエンゲージメントを行っていますか。

はい、顧客、またはその他のバリューチェーン・パートナーと

W1.4c

(W1.4c) 顧客またはバリューチェーン上の他のパートナーとのエンゲージメントについて、貴社はどのような根拠と戦略でその優先順位付けを行っていますか。

関与しているパートナー：

CDP水セキュリティのサプライチェーンプログラムにより、当社に回答を要請している顧客

エンゲージメントの根拠：

CDPのサプライチェーンプログラムにより、要請を受けていることをエンゲージメントの根拠としている。

顧客とのエンゲージメント関与の方法と戦略：

水リスクを適切に把握する為には、正確な情報が欠かせないと考えている。CDPのサプライチェーンプログラムを通じて、当社の水リスクに関する情報を適切に通知することで、顧客とのコミュニケーションが生まれ、当社及び顧客の持続可能性に好影響があると考えている。

加えて、当社は、顧客からの要望を社会的要請・動向であると捉え、その要請を社内で共有している。よって、CDPサプライチェーンプログラムへの回答は、当社の顧客との水リスクに関するエンゲージメントの戦略であると言える。

優先順位付け：

CDP水セキュリティのサプライチェーンプログラムにより、当社に回答を要請している顧客全てを第一優先として回答している。

成功の尺度：

当社はCDP サプライチェーンプログラムの質問に回答することをもって成功と判断している。

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社はこれまでに、水関連の悪いインパクトを被ったことはありますか。

はい

## W2.1a

---

(W2.1a) 貴社が被った水に関連する有害なインパクト、それへの貴社の対応、総合的な財務上のインパクトについて具体的にお答えください。

### 国/地域および河川流域

日本	信濃川、千曲川
----	---------

### 影響要因の種類と主な影響要因

物理的要因	洪水
-------	----

### 主な影響

サプライチェーンの混乱

### 影響の詳細

2019年10月の台風19号により長野県千曲川が氾濫し、当社製品のサプライヤーの主力工場が被災した。その結果、サプライヤーからの製品供給が断絶し、当社の生産活動が一次中断する影響が生じた。ただし、調達先の早期切り替えや休日振替などの対応により、財務的な影響は結果的に最小限に留めることが可能となった。

### 主な対応

サプライヤーの多様化を強化

### 財務上の影響総額

0

### 対応の詳細

サプライヤー 1 社からの供給に依存しているものを抽出し、特に重要なものについては複数のサプライヤーから調達するよう取り組みを行っている。

---

## W2.2

---

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

いいえ

## W3. 手順

---

### W3.3

---

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか。

はい、水関連のリスクを評価しています

### W3.3a

---

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手続きとして最も当てはまるものを選択してください。

#### 直接操業

##### 対象範囲

全部

##### リスク評価手順

全社的リスク管理フレームワークの一部として水リスクを評価します

##### 評価の頻度

年1回

##### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

##### 利用しているツールと手法の種類

市販のツール  
データベース  
その他

##### 利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))  
地方自治体データベース  
社内的な方法

##### コメント

#### サプライチェーン

##### 対象範囲

一部

##### リスク評価手順

独立した問題として水リスクを評価します

##### 評価の頻度

年1回

##### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

##### 利用しているツールと手法の種類

市販のツール  
その他

##### 利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))  
社内的な方法

##### コメント

#### バリューチェーン上のその他の段階

##### 対象範囲

なし

##### リスク評価手順

<Not Applicable>

##### 評価の頻度

<Not Applicable>

##### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

<Not Applicable>

##### 利用しているツールと手法の種類

<Not Applicable>

##### 利用しているツールと手法

<Not Applicable>

##### コメント

#### W3.3b

---

(W3.3b) 貴社の水関連のリスク評価では、全体的状況に関わる以下のどの問題が考慮されていますか。

	関連性 および 組み入 れ	説明してください
河川流域/集水地における取水可能な水資源量	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際には、第三者から供給された水を利用している。その水源である河川水の水資源量は当社の操業について極めて重要である。 [評価の説明] なお、WRI AqueductにおいてWater Stressがhigh以上である地域における事業所展開は行っており、また当社の事業所について、供給元からの水量は確保されていることもあり、取水が生産に影響を与えるリスクは低いと考えています。 [評価で使用したツール] ・WRI Aqueduct ・社内的な方法(毎年、各事業所において次年度の水使用量見通しを算出し、工業用水の契約量等が妥当であるかを判断することで、水量が十分であるか把握している。また、湧水が予想される場合には、代替手段の確保とそれに伴う生産影響を評価している。)
河川流域/集水地における水質	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際には、第三者から供給された水を利用している。その水源である河川水の水質は当社の操業について極めて重要である。 河川水質(温度・濁度)を考慮した評価をしている。 [評価の説明] 現時点で問題は認識していない。 [評価で使用したツール] ・WRI Aqueduct ・社内的な方法(第三者から供給される水を使用しているため、第三者(地域水道事業者)からの通知等)
河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダー間対立	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際には、第三者から供給された水を利用している。その水源である河川水は操業について極めて重要であるため、ステークホルダー間対立である湧水時の取水制限の影響を確認することは非常に需要である。 よって、当社は湧水時の取水制限について評価している。 [評価の説明] 現時点で問題は認識していない。 [評価で使用したツール] ・社内的な方法(毎年、各事業所において次年度の水使用量見通しを算出し、工業用水の契約量等が妥当であるかを判断することで、水量が十分であるか把握している。また、湧水が予想される場合には、代替手段の確保とそれに伴う生産影響を評価している。)
主要商品/原材料に対して水が持つ意味	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際に水を使用しているため、水は不可欠であると考えている。 使用量や使用する水の質を考慮している。 [評価の説明] 現時点で問題は認識していない。 [評価で使用したツール] ・WRI Aqueduct ・社内的な方法(毎年、各事業所において次年度の水使用量見通しを算出し、工業用水の契約量等が妥当であるかを判断することで、水量が十分であるか把握している。また、湧水が予想される場合には、代替手段の確保とそれに伴う生産影響を評価している。)
水関連の規制枠組み	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 当社は取水・排水をする事業者として、事業継続及び企業の社会的責任として規制を遵守することを重要視している。 一例として、地下水の汲み上げは届出量を遵守する必要がある。 [評価の説明] 水に関連する各種法規制を遵守しており、現時点で問題は認識していない。 [評価で使用したツール] ・社内的な方法(各事業所にて規制を遵守しており、それを内部環境監査で確認し評価)
生態系および動植物生息環境の状態	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 当社の製鉄所をはじめとした複数の事業所は、瀬戸内海に隣接した地域に所属している。 瀬戸内海の生物多様性を保護するための法令として、瀬戸内海環境保全特別措置法が定められており、瀬戸内地域に立地する事業所においては、COD等の負荷物質の総量規制をはじめとした厳しい規制が課せられている。 よって、生態系及び動植物生息環境の状態は当社にとって関連がある。 当社はその法の趣旨を理解し、常に法令の最新動向を把握し遵守している。 [評価の説明] 瀬戸内海環境保全特別措置法を遵守しており、現時点で問題は認識していない。 [評価で使用したツール] ・社内的な方法(各事業所にて瀬戸内海環境保全特別措置法の規制を遵守しており、それを内部環境監査で確認し評価)
全従業員が、適正に機能し完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを利用できること	関連性があり、常に評価に含めている	[この問題が会社の事業にとって関連性があるという根拠の説明] 従業員が最大限能力を発揮するためには、従業員の健康は最も基本的要素であると考えている。 よって、従業員の健康にとって適切な衛生施設を利用することは重要であるため、全従業員が適正に機能し完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを利用できることは当社の事業運営にとって不可欠である。 [評価の説明] 十分な環境が整っていて、常に問題なしと評価している [評価で使用したツール] ・社内的な方法(各事業所にて安全衛生担当者が常に評価)
全体的状況に関わるその他の問題(具体的にお答えください)	関連性がない。理由の説明	特にその他の問題は認識していない。

W3.3c

W3.3c) 貴社の水関連のリスク評価では、以下のどのステークホルダーが考慮されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
顧客	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：鉄鋼、アルミや産業機械など、当社の製品は社会的あらゆる領域で使用されている。当社は顧客への供給責任を果たすことが非常に重要であると考えている。また、様々な顧客から当社の水リスクについて質問を受けており、それらの内容を踏まえ、リスク評価を行っている。エンゲージメントの方法：顧客からの水リスクに関する質問を受け、それに回答する
従業員	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：我々は安全を何より最優先している。事業所のハザードマップを確認し、従業員が就業中に水関連の災害を受ける可能性があるか確認し、その影響を最小化することは、重要である。エンゲージメントの方法：定期的に本社から事業所に事業所所在地の最新版ハザードマップを確認するように指示し、事業所にて確認をする。各事業所では、従業員に対して、水害に関する教育訓練を実施している。
投資家	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：投資家及びESG評価に関係する事項は非常に重要であると考えている。我々はCDPをはじめとしたESG投資に繋がるESG評価指標の評価項目や、投資家からのESG全般に関するエンゲージメントのご意見を参考にしている。エンゲージメントの方法：投資家からのESG全般に関するエンゲージメント、CDPをはじめとしたESG評価機関の評価項目確認
地域社会	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：企業が存続するためには、地域社会と共生することは非常に重要であると考えている。エンゲージメントの方法：大規模事業所においては、地域社会とコミュニケーションを取りご意見を頂戴している。
NGO	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：当社は国際NGOであるCDPより水セキュリティ質問書の回答要請を受けている。CDPの影響力は認識しており、適切に対応することが評判リスクの観点からも非常に重要であると考えている。エンゲージメントの方法：CDP水セキュリティ質問書に期限内に回答する。
河川流域/集水地におけるその他の水利用者	関連性はないが、評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：第三者から供給を受けており、河川流域管理当局等の第三者が水利調整を行っているため、当社においては直接関係していない。しかし、とりわけ水を利用する大規模事業所においては、湯水時の取水制限が操業に直接つながるため、河川流域の工業用水の水量が十分であるかは確認している。エンゲージメントの方法：大規模事業所においては、河川流域管理当局とのコミュニケーション
規制機関	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：コンプライアンスの観点から、規制機関や河川流域管理当局、地域の水道事業者が設定する取水枠や排水規制値の遵守は非常に重要であると考えている。エンゲージメントの方法：規制機関や河川流域管理当局、地域の水道事業者との直接又は業界団体を通じた間接的なコミュニケーション
河川流域管理当局	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：コンプライアンスの観点から、規制機関や河川流域管理当局、地域の水道事業者が設定する取水枠や排水規制値の遵守は非常に重要であると考えている。エンゲージメントの方法：規制機関や河川流域管理当局、地域の水道事業者との直接又は業界団体を通じた間接的なコミュニケーション
地域レベルの法定の特殊利益集団	関連性があり、時々評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：漁業組合等関連する団体との関係性を考慮することは非常に重要であると考えている。エンゲージメントの方法：漁業組合等関連する団体との定期的な会議体
サプライヤー	関連性があり、時々評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：原材料の調達が遅れば、当社の操業が止まる可能性があるため、サプライヤーの水リスクを評価することは重要である。エンゲージメントの方法：原材料の調達先を複数化することでリスク分散を図っている。
地域レベルの水道事業者	関連性があり、常に評価に含めている	リスク評価に考慮される理由：コンプライアンスの観点から、規制機関や河川流域管理当局、地域の水道事業者が設定する取水枠や排水規制値の遵守は非常に重要であると考えている。エンゲージメントの方法：規制機関や河川流域管理当局、地域の水道事業者との直接又は業界団体を通じた間接的なコミュニケーション
その他のステークホルダー（具体的にお答えください）	関連性がない。理由の説明	その他のステークホルダーは認識していない。

W3.3d

(W3.3d) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

#### ■直接操業

水害を中心とした自然災害への備え：

リスク管理活動では全社規程「リスク管理規程」に則り、当社グループの持続的発展および企業価値向上を妨げる要因を抽出し、対策を講じる活動を行っている。

全社的なリスク管理の対象として、当社グループおよびステークホルダーに重大な影響を及ぼし、グループを横断した対応が必要なリスクを分析し、その結果を経営審議会に報告している。

地震による津波、水害を中心とした自然災害への備えについては、上記リスク分析プロセスの中のトップリスクと判断され、毎年少なくとも1回、当社社長が主催する経営審議会にリスク分析・対応状況が報告され、監視されている。経営審議会は社長(CEO)が主催し各事業部門長がメンバーとなっており、主に社長決裁事項などを扱う。

また、事業所により自然災害の種類やリスク程度が異なることから、事業所では定期的に所在地域行政が発行する最新のハザードマップを確認し、自然災害のリスクに備えている。

コンプライアンス：

各事業所に対し、毎年環境監査を実施しており、その中で水関係のコンプライアンスについても確認している。環境監査の結果は社外取締役が過半数を占める内部監査等委員会でも議論される。

また、環境監査の結果は経営審議会の諮問機関であるCSR委員会の中でも報告・議論された後に、社長が主催する経営審議会に対しても報告される。

水不足・水ストレス評価：

また、毎年、各事業所において次年度の水使用量見通しを算出し、工業用水の契約量等が妥当であるかを判断することで、水量が十分であるか把握している。また、湯水が予想される場合には、代替手段の確保とそれに伴う生産影響を評価している。

また、本社ではWRI Aqueductを用いて各事業所所在地域の水ストレス評価を行い、課題があれば関係する取締役・役員に報告している。

#### ■サプライチェーン

水不足・水ストレス評価：

過去の原材料調達地域で発生した水害事例からリスクを特定すると共に、主要原材料調達地域の水リスクをWRI Aqueductにより分析している。

これらのリスク分析の結果を踏まえ、原材料調達先の分散化を図っている。

## W4. リスクと機会

---

### W4.1

---

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか？

はい、直接操業以外のバリューチェーンで

#### W4.1a

---

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大なインパクトを、どのように定義していますか。

事業に及ぶ財務または戦略面での重大なインパクトの定義：

当社では、財務的または戦略的影響のうち税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義している。

ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱う。

なお、1000万円以上、1億円未満の税引前利益の変動は中程度、1000万未満の税引前利益への影響は軽微な事象と定義している。

財務的なインパクトを測定する尺度を税引前利益とした理由は、特別損益を含む全ての費用を認識するためである。

[実質的な変化の特定に使った方法、測定基準、指標]及び[指標の閾値]：

想定される税引前利益へのインパクトが1億円以上であるものを指す。

ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱う。

適用範囲：

直接の操業とサプライチェーンの両方

想定される事例：

直接操業：湯水による取水の減少による操業停止に伴う機会損失

サプライチェーン：特定地域からの原材料供給停止による操業停止に伴う機会損失

#### W4.1b

(W4.1b) 貴社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。またそれは貴社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクのある施設の総数	全施設に対する比率 (%)	コメント
行 1	0	1%未満	当社の直接操業において、WRI AQUEDUCTのWater Stress区分がhigh以上である地域における事業所展開は行っており、施設の設置や水の取水 / 消費はない

#### W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか、また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本	淀川
----	----

水リスクのある施設の数

0

全施設に対する比率 (%)

1%未満

これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率 (%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量（世界全体）に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率 (%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1%未満

コメント

#### W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的に説明してください。

国/地域および河川流域

オーストラリア	その他、具体的にお答えください(豪州クイーンランド州等炭鉱地区)
---------	----------------------------------

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	洪水
-------	----

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

企業固有の内容の説明

鉄鋼業の原料である石炭の一部はオーストラリアからの輸入により調達しており、万一当該地域にて洪水等の自然災害に見舞われた場合、調達が困難になり、生産に影響を及ぼすおそれがある。

期間

6年超

潜在的影響の程度

やや高い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

250000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

クイーンランド州等炭クイーンランド州等炭鉱での水害により、4週間程度の共有が途絶えた場合の鉄鋼の生産量の影響は、約1週間程度の生産量半減に相当する。1週間生産が半減することで売上高が約1% (約50億円) 減少。過去何年間かの売上高利益率の平均をとって、仮に5%であったとすれば、50億円×5% = 2.5億円

リスクへの主な対応

上流	サプライヤーの多様化を強化
----	---------------

対応の詳細

北米地域からも石炭を調達するなど調達先を複数化することでリスク分散を図っている。

対応の費用

0

対応の費用についての説明

調達先の複数化を図っているが、コスト影響が無いように配慮しているため、対応の費用は0である。

W4.2b

(W4.2b) 貴社では、直接操業において、財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

主な理由	説明してください
行 1 大きな影響はもたらさ れないと考えられ る。	WRI AqueductにおいてWater Stressがhigh以上である地域における事業所展開は行っておらず、また当社の事業所について、供給元からの水量は確保されていることもあり、取水が生産に影響を与えるリスクは低いと考えています。例えば、加古川製鉄所で使用する水の上流側には、加古川工業用水の安定供給を目的として建設された権現ダム(総貯水量1,112万トン)及び工業用水流量の確保を目的に建設された加古川大堰(総貯水量196万トン)、平荘ダム(総貯水量940万m3)が存在する為、生産に影響を与えるリスクは低いと考えています。

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてが実現しつつあります

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある機会の実現方法について、具体的に説明してください。

#### 機会の種類

製品およびサービス

#### 主な水関連機会

既存の製品/サービスの売上増

#### 企業に特化した詳細と、機会実現の戦略

子会社である神鋼環境ソリューションでは、水処理関係ビジネスを柱の1つとしている。この機会が企業にとって戦略的機会であるとする理由：アジア新興国においては、経済発展に伴う水インフラの整備需要が増大している。例えば、ベトナムでは民間資金を活用した施設整備が出現し、また、ODA案件に関しては、カンボジア・ミャンマーに移行していると認識している。神鋼環境ソリューションはこのような状況下、アジアにおける需要を取り込むことを戦略としている。機会実現のための行動の説明：環境関連事業の市場変化に対応した「点から面」への改革を戦略として掲げている。例えば神鋼環境ソリューションは水処理だけでなく、廃棄物、バイオマス活用、など様々な環境関連技術・製品を有しており、個々の提案から、相乗効果を生み出すトータルでのソリューション提案へ移行することで、水処理に関しても更なる成長を生み出すことができると考えている。実施中の戦略のケーススタディまたは実例：【状況】カンボジア政府は2025年までに「2025年に全ての国民へ水道供給する」との宣言の下、水道整備事業の普及促進を図っている。【課題】一方、カンボジア地方都市では上水道普及率が現在50%以下と低く、飲料水の供給量を十分に確保できていない状況にある。【行動】2019年3月に神鋼環境ソリューションは、カンボジア民間企業のSOMA Groupと共同で出資するSOMA KOBELCO WATER SUPPLY CO., LTDにおいて、カンボジア王国工業手工芸省からプノンベン市Koh Dach（コーダック）及びカンダール州Koh Oknha Tei（コーオクニャテイ）地区の独占水道事業権（ライセンス期間：20年間）を取得した。【結果】水源となるメコン河の水を神鋼環境ソリューションの水処理技術で浄化し、住民及び商業施設を対象に飲料水として個別給水を開始した。（給水開始：2019年12月）

#### 機会実現までの推定期間

1～3年

#### 財務上の潜在的影響の程度

高い

#### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

#### 財務上の潜在的影響額 (通貨)

4000000000

#### 財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の影響についての説明

神鋼環境ソリューションはその中期計画の中で、2018年度から2020年度までの2年間で、水処理設備関係で40億円の売り上げ増を目標としている。

## W6. ガバナンス

### W6.1

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか？

はい、水に関する企業方針があり、文書化して公開しています

### W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

スコープ	内容	説明してください
1 全社	<p>事業が水に依存していること</p> <p>事業が水に影響を及ぼすこと</p> <p>企業の水に関する定量的目標と定性的目標</p> <p>規制順守にとどまらない、それ以上の誓約</p> <p>水関連技術革新への誓約</p> <p>職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対する誓約</p> <p>上下水道に関する人権の重要性認識</p>	<p>選択した対象範囲の根拠：以下で述べる方針は全社方針であるため、スコープは全社的を選択した。方針の概要：当社は環境経営基本方針で環境に配慮した生産活動を掲げている。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項として、「あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底」、「リスク管理の徹底」と「技術・製品・サービスでの環境への貢献」を掲げている。加えて、神戸製鋼グループでは、安全衛生の方針として、『「安全・衛生・健康は経営の基盤であり、全ての事業活動に優先する」という理念のもと、安全で安心して働くことのできる活気あふれた職場の実現に向けて、関係法規則の順守は当然のこと、様々な安全衛生活動を行っています』を掲げている。選択した対象範囲の根拠：「事業が水に依存していることの説明」、「事業が水に影響を及ぼすことの説明」⇒あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底として、環境負荷低減に取り組んでおり、その中には水質汚濁負荷低減や水資源の適正管理が含まれているため、それらが対象に含まれると判断した。「企業の水に関する定量的目標と定性的目標」⇒環境負荷の低減の中期目標として、「きめ細やかな操業管理、設備管理を継続し、ばい煙などの環境負荷低減に取り組む」としており、先述の通り水質汚濁負荷低減や水資源の適正管理が環境負荷低減の1つのコンテンツであることから、本選択肢が対象に含まれると判断した。「規制順守にとどまらない、それ以上の誓約」⇒リスク管理の徹底として、「環境法令遵守の徹底に加え、事業活動に伴う環境リスクを把握し、リスク低減を図るとともに、適切な環境管理を実施する」としているため、本選択肢が対象に含まれると判断した。「水関連技術革新への誓約」⇒技術・製品・サービスでの環境への貢献として、「全ての製品開発・技術開発において、環境に配慮し、環境調和型製品や新たなビジネスを創出する」としているため、本選択肢が対象に含まれると判断した。「上下水道に関する人権の重要性認識」、「職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対する誓約」⇒神戸製鋼グループの安全衛生の方針として、「安全・衛生・健康は経営の基盤であり、全ての事業活動に優先する」という理念を掲げており、上下水道を従業員に供給すること自身が上下水道に関する人権に重要であり、かつWASHサービスに対する誓約であると判断し、対象に含まれるとした。</p>

W6.2

(W6.2) 貴社内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における水関連問題の責任者の職位をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者(CEO)	<p>W3.3dで説明した通り、水害などの自然災害への備えについては、全社的なリスク管理のトップリスクとして位置付けられている。トップリスクへの取り組みについては、毎年少なくとも1回、経営審議会でリスク分析・対応状況が報告され、監視されている。経営審議会は社長(CEO)が主催し各事業部門長がメンバーとなっており、主に社長決裁事項などを扱う。更に、トップリスクについては取締役会にも報告されている。さらに、水関係のコンプライアンスについては、経営審議会の諮問機会であるCSR委員会にて議論された後に、社長が主催する経営審議会に報告され、議論される。これらことから取締役の代表であり、経営審議会の主催者でもある代表取締役社長が責任者である。</p>

W6.2b

W6.2b) 水関連問題に対する取締役会の監督について、その詳細を説明してください。

水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行1 予定されている一部の会議	実施と業績のモニタリング 買収と売却の監督 大規模な資本支出の監督 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導 技術革新/研究開発の優先度の審査	取締役会から選任を受けた代表取締役社長が経営審議会並びにその諮問機関である各種委員会を通じて業務執行する体制を敷いている。代表取締役社長は事案の重要度に応じて、取締役会に議題として報告しているため、上記の経営審議会及び各種委員会を通じた業務執行体制が有効である。取締役専務執行役員が委員長を務める経営審議会の諮問機関であるCSR委員会では、「実施と業績のモニタリング」、「主要な行動計画の審議と指導」を実施している。代表取締役副社長執行役員が委員長を務める経営審議会の諮問機関である研究開発委員会では「技術革新/研究開発の優先度の審査」を実施している。社長が主催する経営審議会では、上記委員会からの報告に加え、「買収と売却の監督」、「大規模な資本支出の監督」、「年間予算の審議と指導」、「事業計画の審議と指導」、「戦略の審議と指導」を実施している。

W6.3

(W6.3) 水関連問題に責任を負う最高管理レベルの職位または委員会をお答えください (個人の名前は含めないでください)。

**職位または委員会**

最高経営責任者(CEO)

**責任**

水関連のリスクと機会の評価と管理の両方

**水関連問題に関して取締役会に報告する頻度**

年1回

**説明してください**

企業構造における責任者/委員会の位置づけと、選択した個人/委員会の水関連責任の詳細：以下のリスクと機会について、経営審議会の主催者でもある代表取締役社長が責任を負っている。リスクについて：水害を中心とした自然災害への備えについては、全社的なリスク管理のトップリスクとして位置付けられています。トップリスクへの取り組みについては、毎年少なくとも1回、経営審議会ですリスク分析・対応状況が報告され、監視されている。経営審議会は社長(CEO)が主催し各事業部門長がメンバーとなり、主に社長決裁事項などを扱う。更に、トップリスクについては取締役会にも報告されている。さらに、水関係のコンプライアンスについては、経営審議会の諮問機会であるCSR委員会にて議論された後に、社長が主催する経営審議会に報告され、議論される。機会について：経営審議会の諮問機関である研究開発委員会(委員長：代表取締役副社長執行役員)にて、水関連機会の実現を含む研究開発について議論し、その結果は経営審議会に報告される。[水関連問題を取締役に報告する頻度]で報告の性格：トップリスクとして年1回以上、水関係のコンプライアンスとしてCSR委員会です2回以上、水関連の機会として、研究開発委員会です1回以上報告、議論されている。よって、少なくとも年4回、経営審議会又は経営審議会の諮問機関である各委員会です報告されている。また、それらの結果は年1回取締役会に報告されている。

W6.4

(W6.4) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にインセンティブを付与していますか。

	水関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	いいえ、今後2年以内に導入予定もない	

W6.5

(W6.5) 貴社では、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に、以下のいずれかを通じて関与していますか？

はい、業界団体を通じて

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、貴社の水に関する企業方針/誓約に合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか。

当社は所属する業界団体による活動を通じて、公共政策に間接的に影響を与えている。

業界団体にて公共政策に関連する議事が議論される際には、関連する委員会にて素案が示される。当社の役職員は環境に係る各種委員会の委員に任命されているため、それらの議事を社内にも共有し、当社の立場・考えに沿っているか確認すると共に、齟齬がある場合は委員会を通じて調整を図る。また、当社の方針についても、業界団体の立場・方針との整合性を図るため、業界団体と常に情報交換を行っている。このプロセスを通じて、当社の方針と業界団体の活動を一致させている。

## W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。  
はい(任意で報告書を添付していただけます)

## W7. 事業戦略

### W7.1

(W7.1) 水関連問題は、貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題が組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい	30超	どの水関連問題を統合しているか：生産活動による取水・排水の側面及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。計画にどのように組み込まれているか：当社は企業理念体系として、「KOBELCOが実現したい未来」、「KOBELCOの使命・存在意義」、「KOBELCOの3つの約束」、「KOBELCOの6つの誓い」を掲げている。「KOBELCOの使命・存在意義」は、個性と技術を活かし合い、社会課題の解決に挑みつつけるとしています。水リスクは大きな社会課題の1つであると我々は認識している。また、「KOBELCOの6つの誓い」の1つとして、環境への貢献を掲げており、その中には生産活動による取水・排水の側面及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。これらの企業理念については、普遍なものと考えているため、対象期間を30年超とした。環境への貢献：私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するように努める。
長期目的水関連問題は達成のための戦略	はい	30超	どの水関連問題を統合しているか：生産活動による取水・排水の側面及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。計画にどのように組み込まれているか：環境に配慮した生産活動 当社の水リサイクル率は96%と非常に高い値を誇っている。このことは当社は既に取水及び排水の量を最小限に抑えて生産活動を実施していることを示しており、今後も負荷低減に継続的に取り組むため、不変であると考えている。よって対象期間は30年超であるとした。・水関連機会 W4.3aで説明した通り、子会社である神鋼環境ソリューションでは、水処理関係ビジネスを柱の1つとしており、今後更なる売り上げ増を見込んでいる。神鋼環境ソリューションはその中期計画の中で、「事業を通じてSDGs達成に貢献し、社会と地球が永続的に調和する「持続可能な社会」の実現を目指す」ことを明記している。永続的であることから、対象期間は30年超であるとしている。
財務計画	はい	30超	どの水関連問題を統合しているか：水関連の自然災害への備え及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。計画にどのように組み込まれているか：沿岸地域に立地している工場を有している為、津波のリスクが想定される。当社は、100年に1回の頻度で発生すると考えられる津波については、設備的対応が必要であると考え、日本国や所在地行政のハザードマップを参考にしながら、設備投資を含めた対応を検討している。また、津波の対応は、高潮や洪水に対しても有効であると考えている。よって、財務計画の長期的な対象期間は30年超であるとしている。水関連機会：W4.3aで説明した通り、子会社である神鋼環境ソリューションでは、水処理関係ビジネスを柱の1つとしており、今後更なる売り上げ増を見込んでおり、当社の財務計画に組み込まれている。神鋼環境ソリューションはその中期計画の中で、「事業を通じてSDGs達成に貢献し、社会と地球が永続的に調和する「持続可能な社会」の実現を目指す」ことを明記している。永続的であることから、対象期間は30年超であるとしている。

### W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費 (CAPEX) と操業費 (OPEX) の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行1

水関連の設備投資費(+/- %)  
225

次報告年の設備投資費予想 (+/- %)  
0

水関連の操業費 (+/- %)  
-3

次報告年の操業費 (+/- %)  
0

説明してください

■設備投資(CAPEX)または操業費(OPEX)が前の報告年と比較して増加、減少、または同じであった理由に関する説明及び水関連の支出(CAPEXおよびまたはOPEX)の理由の説明。 2019年度の水関連の設備投資(CAPEX)及び経費(OPEX)は以下の通りである。 設備投資額(CAPEX) : 6.2億円(水質汚濁防止等) 昨年よりも水質汚濁関係の設備投資額が増加した為、225%増加した。 経費(OPEX) : 49.4億円(水質汚濁防止等) 経費については、例年大きな変動は無い為、3%の減少となった。

## W7.3

(W7.3) 貴社では、気候関連シナリオ分析で得られる情報を事業戦略に利用していますか。

	気候関連シナリオ分析の利用	コメント
行1	いいえ、しかし今後2年以内に実施予定です	

## W7.4

(W7.4) 貴社では、水に対して内部的価格付け（水プライシング）を実施していますか？

行1

貴社では、水に対して内部的価格付け（水プライシング）を実施していますか？  
いいえ、今後2年以内に実施する予定もありません

説明してください

## W8. 目標

### W8.1

(W8.1) 水関連の目標や目的を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

	定量的目標 (target) 及び/もしくは定性的目標 (goal) のレベル	企業レベルのモニタリング	定量的目標及びもしくは定性的目標の設定とモニタリングの方法
行1	全社的な定量的目標 (target) 及び定性的目標 (goal) 操業地/施設特有の定量的目標(target)および/または定性的目標 (goal) 河川流域特有の定量的目標(target)および/または定性的目標 (goal)	定量的目標 (target) を企業レベルでモニタリングしている 定性的目標 (goal) を企業レベルでモニタリングしている	当社は環境経営基本方針として環境に配慮した生産活動を掲げている。また、環境経営基本方針を執行する為の6つの実施事項の1つとして、「あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底」と「リスク管理の徹底」を掲げており、この方針を元に定量的・定性的目標を設定している。設定した目標の遵守状況については、経営審議会の諮問機関であるCSR委員会にてモニタリング・監視された後に、社長が主催する経営審議会に報告される。

### W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水目標を具体的にお答えください。

**目標参照番号**

目標1

**定量的目標のカテゴリ**

水質汚染削減

**レベル**

全社的

**一番の動機**

企業の社会的責任

**定量的目標の詳細**

当社は環境経営基本方針として環境に配慮した生産活動を掲げています。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項の1つとして、「リスク管理の徹底」を掲げている。リスク管理の徹底の中には、法令遵守も含まれます。当社の5事業所(全12事業所)は瀬戸内海又は伊勢湾近郊に立地するため、「水質汚濁防止法」及び「瀬戸内海環境保全特別措置法」により、水質汚染物の排出総量規制が適用される。5事業所の取水量・排水量は全体の過半を占めるため、水質汚染物質の負荷総量規制を遵守し負荷を抑制していくことは全社的な目標である。当社の該当する各事業所においては上記法令で定められる水質汚染物の排出総量の上限を超過しないよう水質汚濁物質負荷総量自主基準を設定し、排水の水質をモニタリングしている。

**定量指標**

その他、具体的にお答えください(COD、窒素、リンの排出総量(t))

**基準年**

2016

**開始年**

2016

**目標年**

2020

**目標達成度 (%)**

100

**説明してください**

該当する事業所全てにおいて、瀬戸法の定めるCOD、窒素、リンの総量規制を遵守している。

---

## W8.1b

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水関連定性的目標を具体的にお答えください。

**定性的目標**

順守要件を超えて廃水水質を改善する(水使用量を削減することで環境負荷を低減する。)

**レベル**

全社的

**動機**

企業の社会的責任

**定性的目標の詳細**

当社は環境経営基本方針として環境に配慮した生産活動を掲げています。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項の1つとして、「リスク管理の徹底」を掲げている。リスク管理の徹底の中には法令遵守も含まれており、各事業所において水関係の法令遵守をすることは定性的な目標となっている。当社事業所からの排水による法令違反や、水関連設備の設置届出等の違反があると、操業停止などの処分を受けるリスクがあり、当社の業績に大きな影響を与える恐れがある。当社は、事業所にて排水管理を徹底することはもちろん、事業所の水質測定データを本社でもダブルチェックする、環境監査にて確認する等、ダブルチェックの体制を敷いており、法令遵守を確かなものとしている。

**基準年**

2015

**開始年**

2016

**終了年**

2020

**進捗**

水に関連する重大な法令違反が0件であることを評価指標としている。2019年度に当社の事業所において、重大な法令違反は0件であった為、定性的目標を達成していると判断している。

---

## W9. 検証

---

### W9.1

(W9.1) CDP情報開示で報告する(W5.1aの対象を除く)その他の水情報について、検証を実施していますか。

いいえ、現在はCDP情報開示で報告する他の水関連情報を検証していません

## W10. 最終承認

---

### W-FI

---

(W-FI) この欄に、貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

### W10.1

---

(W10.1) このCDP水セキュリティ質問書への回答を最終承認する者に関する詳細を記入してください。

	役職	職種
行1	CSR委員会委員長(取締役専務執行役員)	取締役

### W10.2

---

(W10.2) インパクトおよびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータをCDPがCEO ウォーターマンデートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(インパクトへの対応)、W4.2とW4.2a(リスクへの対応)のみに当てはまります]。  
いいえ